

IMFは2024年の世界経済の成長率見通しを上方修正 インフレの着実な減速に伴う軟着陸見通しが背景

- ▶ IMFは2024年の世界経済成長率見通しを引き上げ。インフレの減速が進む中で、軟着陸の見通しが強まったとの見方。
- ▶ インフレ再加速のリスクが残る中、適切な利下げ時期の見極めが重要となる。

IMFは2024年の世界経済の成長率見通しを上方修正

IMF（国際通貨基金）は1月30日に世界経済見通しを発表しました。2024年の成長率を3.1%と、前回見通し（2023年10月）から0.2ポイント上方修正、2025年の見通しを3.2%と前回から据え置きました（図表1）。

各国のインフレが予想よりも着実に減速している中、世界経済は軟着陸が視野に入ってきたとの見方が上方修正の背景となっています。

2024年の成長について、先進国は米国がけん引、新興国は幅広い国で上方修正

先進国全体の成長率見通しは、2024年が上方修正、2025年は据え置かれました。米国は、堅調な労働市場に支えられた底堅い消費を受けて上方修正されました。日本は、経済活動再開に伴う回復の服などから、2024年は下方修正されました。ユーロ圏は、ウクライナ情勢の長期化に伴う経済活動の停滞を考慮し、2024年について下方修正されました。もっとも、エネルギー価格が下落する中で、今後消費の増加が見込まれ、2024年の経済は2023年と比べれば回復に向かうとしています。

新興国全体の成長率見通しは、2024年、2025年ともに上方修正されました。中国は当局による財政支援や、不動産危機の影響が想定ほど深刻ではなかったことを理由に、上方修正されました。ロシアは、軍事支出の増加や賃金の伸びによる民間消費の拡大から、上方修正されました。その他の国では、米国と中国の改善が貿易相手国にとっても押し上げになるとの見方が、上方修正の一因となっています。

適切な利下げ時期の見極めが重要に

世界経済成長率見通しは上方修正されましたが、成長ペースは依然として緩やかであり、2000年から2019年の平均である3.8%を下回る成長率が続く見通しとなっています（図表2）。これまでの金融引き締めの影響と、財政健全化に向けた支出の縮小、労働市場の軟化が背景にあります。中長期成長率を下回る成長は、インフレ圧力の一段の鈍化を促すと考えられます。

なお、今回の軟着陸見通しは、インフレの減速が続き、金融緩和が進むことが前提となっています。足元では、紅海での商船襲撃などの地政学リスクによって、商品輸送コストの上昇が懸念されています。また、選挙を控えた国での財政支出拡大は、消費の押し上げにつながる一方で、インフレを再加速させるリスクにもなり得ます。IMFは各国中銀がインフレの動向を確認した上で、適切な利下げ時期の見極めが重要であると指摘しています。

（調査グループ 恒吉 櫻子 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 世界のGDP成長率見通し

	2022	2023	2024	2025
全世界計	3.5	3.1	3.1 (↑0.2)	3.2 (→0.0)
先進国	2.6	1.6	1.5 (↑0.1)	1.8 (→0.0)
米国	1.9	2.5	2.1 (↑0.6)	1.7 (↓0.1)
日本	1.0	1.9	0.9 (↓0.1)	0.8 (↑0.2)
ユーロ圏	3.4	0.5	0.9 (↓0.3)	1.7 (↓0.1)
ドイツ	1.8	▲0.3	0.5 (↓0.4)	1.6 (↓0.4)
英国	4.3	0.5	0.6 (→0.0)	1.6 (↓0.4)
新興国	4.1	4.1	4.1 (↑0.1)	4.2 (↑0.1)
中国	3.0	5.2	4.6 (↑0.4)	4.1 (→0.0)
インド	7.2	6.7	6.5 (↑0.2)	6.5 (↑0.2)
ASEAN5*	5.5	4.2	4.7 (↑0.2)	4.4 (↓0.1)
ロシア	▲1.2	3.0	2.6 (↑1.5)	1.1 (↑0.1)
ブラジル	3.0	3.1	1.7 (↑0.2)	1.9 (→0.0)
メキシコ	3.9	3.4	2.7 (↑0.6)	1.5 (→0.0)

出所：IMF「World Economic Outlook, January 2024」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

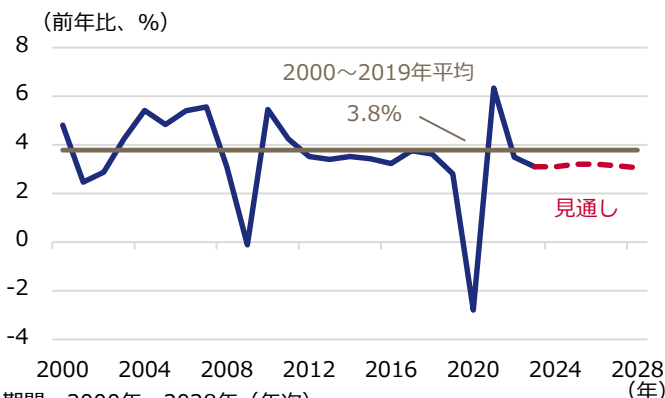
※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

（注）2022年は実績見込み2023年は推定値、2024年以降は予測値

（注）（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅

（注）インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

図表2 世界経済成長率の推移（見通し含む）



期間：2000年～2028年（年次）

出所：IMF「World Economic Outlook, January 2024」,
「World Economic Outlook Database」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※2022～2025年は2024年1月時点、その他は2023年10月時点のデータを使用

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。